

事業所ごとに3部作成し、4月1日から4月30日までに提出して下さい。
 ※実績がない場合も、提出は必要です。
 実績がない場合は1～2欄と5～6欄を記載し、余白に「実績なし」と記載して下さい。

様式第8号の2 (表面)

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

- 届出受理番号
- 事業所名

34 -特- ○○○○○○
 ○○協同組合 無料職業紹介所

事業所の名称を記載

3月末日時点でまだ求人が出ている
 常用・臨時・日雇すべての
 求人数の合計を人単位で記載

3月末日時点で
 紹介が可能な
 求職者数を記載

対象期間中の求職申込件
 数の累計を記載。同一の求
 職者から複数回申込があっ
 た場合はそれぞれ計上

就職件数の計上については、採用の連絡
 があった日付で計上
 (例) R8年4月1日付け採用者の連絡を
 R8年3月10日に受けた場合は、
 令和7年度(今回の報告)の実績
 として報告

常用・・・4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、
 または期間の定めなく雇用されるもの
 臨時・・・1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用
 されるもの
 日雇・・・1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

- 活動状況(国内)
- (1) 構成員のみを求人者とするもの

中分類

取 扱 業 務 等 の 区 分	項 目	① 求 人				② 求 職		③ 就 職			
		有 効 求 人 数	求 人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数
			常 用 求 人 数	臨時求 人 延 数	日雇求 人 延 数			無期雇用	それ以外		
049 福祉・介護の専 i 特定技能の在留資格		10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 人	0 人	61 人日	0 人日
		1 人	5 人	0 人日	0 人日	0 人	5 件	5 人	0 人	0 人日	0 人日
計		11 人	25 人	183 人日	0 人日	30 人	105 件	25 人	0 人	61 人日	0 人日

常用求人数には、対象期間中の求人申込人数
 の累計を記載。同一の求人者から複数回申込
 があった場合は求人受理ごとにそれぞれ計上

取 扱 業 務 等 の 区 分	項 目	④ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		離職	不明
049 福祉・介護の専 i 特定技能の在留資格		0 人	0 件
		0 人	0 件
計		0 人	0 件

離職は前々年度の実績を記載

「3④離職」
 離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヵ月後の
 状況について記載します。そのため、全ての離職
 状況を把握できるのは10月以降になるため(3月
 に就職する者もいるため)、ほかの項目と違い、
 報告は1年遅れになります。今回の報告では、
 令和6年度中(R6年4月1日～R7年3月31日)
 に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に
 離職した者の数を記載してください。

延数＝雇用期間(実働日数ではない)×人数
 R7年4月1日～R8年3月31日の求人募集人数(累計)

(例)
 4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で
 3名の求人があった場合、61×3＝183人日
 を臨時求人延数欄に記載
 雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数
 欄に記載

- (2) 構成員のみを求職者とするもの

取 扱 業 務 等 の 区 分	項 目	① 求 人				② 求 職		③ 就 職			
		有 効 求 人 数	求 人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数
			常 用 求 人 数	臨時求 人 延 数	日雇求 人 延 数			無期雇用	それ以外		
中分類											
計		0 人		0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

前年度の実績を記載

取 扱 業 務 等 の 区 分	項 目	④ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		離職	不明
中分類			
計		0 人	0 件

離職は前々年度の実績を記載

3～4欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類の**中分類(3桁)**ごとに記載。
 ただし、以下の職業は中分類には含めず各々記載して下さい。

a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師、
 獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

- (3) 求人・求職とも構成員とするもの

取 扱 業 務 等 の 区 分	項 目	① 求 人				② 求 職		③ 就 職			
		有 効 求 人 数	求 人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数
			常 用 求 人 数	臨時求 人 延 数	日雇求 人 延 数			無期雇用	それ以外		
中分類											
計		0 人		0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

前年度の実績を記載

取 扱 業 務 等 の 区 分	項 目	④ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		離職	不明
中分類			
計		0 人	0 件

離職は前々年度の実績を記載

4 活動状況（国外）（相手国別・総計）

取扱い業務等の区分	項目	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就職 件数
			有効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	
i 特定技能の在留資格		ベトナム VNM	0 人	5 人	2 人	7 人	5 件
i 特定技能の在留資格		フィリピン PHL	0 人	5 人	0 人	5 人	5 件
007 製造技術者		ミャンマー MMR	0 人	3 人	0 人	5 人	3 件
中分類							
計			0 人	13 人	2 人	17 人	13 件

取扱の多い国がプルダウンから選択出来るようになりました。
選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

職業紹介責任者を含んだ人数を記載（3月末日時点）
なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が
50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

6 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和7年〇月〇日	2 人	個人情報の取扱いや求人・求職受付時の注意点などについて研修を実施

職業紹介責任者が、職業紹介の業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を行うことが責務となっています。
報告対象期間内（R7年4月1日～R8年3月31日）に従事者に対し行った教育（外部研修含む）について記載してください。
なお従業員数に職業紹介責任者は含めず、**職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に従業員がいない場合は記載不要です。**
※ 未実施の場合は「実施なし」と記載してください。

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 8 年 4 月 〇〇 日
⑧氏名又は名称 〇〇協同組合
代表理事 広島 太郎

提出年月日及び
法人名称・代表者氏名を記載

厚生労働大臣 殿

【人材サービス総合サイトでの情報提供】

- ・事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。
- ・人材サービス総合サイトへのログインには、ID・パスワードが必要となります。紛失した場合には、「再発行依頼書」を提出してください。
- － 広島労働局トップページ－ 各種法令・制度・手続き－ 有料無料職業紹介関係－ 広島労働局－
◆各種様式・記載例（広島労働局版）－ 「人材サービス総合サイトログインIDパスワード 再発行依頼書」



掲載の申込を行う場合

